

ドイツにみる科学と思想

吉澤 剛 (市民研・理事)

ドイツに短期間滞在することになり、ここ2ヶ月ほどボンの市街地で暮らしています。ボンは旧西ドイツの首都で、ベートーヴェンの生地やシューマンの死地として知られています。マルクスやニーチェが学び、物理学者のヘルツや経済学者のシュンペーターが教鞭を取ったボン大学が小さな街の一角を彩り、側を流れるライン川を取り囲んで緩やかな丘陵地が広がっています。秋は週末になると近郊のあちこちの街や村で収穫祭が賑やかに繰り広げられ、地元のワインを楽しむこともできました。

ボンより南に電車で2時間あまり下ったモーゼル河畔にベルンカステル・コースという小さな街があります。中世の神学者・哲学者として知られるニコラス・クザーヌスはこの地に生まれ、教会改革に注力しながら神や真理を追究するいっぽう、コペルニクスより先に地動説を唱えるなど自然科学的な関心も深めました。クザーヌスは「知は無知である」と表明し、測定や比較によって真理は認識できないと考えました。ここで最大と最小、一と多、神と人間、知と無知という対立項は前者に合一されえます。社会主義者で哲学者のモーゼス・ヘスもボンの生まれですが、「理論的なものこそがほんとうに実践的なものだ」という問題意識とともに行為の哲学を志向しています。クザーヌスの神学思想と大乘仏教の本覚思想との近親性がしばしば議論されるように、こうした二律背反の解消はヘーゲルの止揚というよりは鈴木大拙の即非の論理に近い水平的探究に見えます。



ドイツと日本の似ている点で考えれば、学問的にドイツ語圏はある種の島国的な環境を保っており、英米圏とは異なる伝統を有しています。フランス思想に対する憧れが強いせいでしょうか、フランス人が外交的にしたたかないせいでしょうか、現代の社会科学におけるドイツの学問潮流はフランスほど外に知られていないような気がします。例を挙げてみましょう。予防原則とは、将来的に重大で不可逆的な環境影響について科学的に十分証明できなくても事前に対策を講じるべきとする制度や考え方です。もともとは1974年に西ドイツの大気汚染法で導入された Vorsorgeprinzip という言葉から来ています。英語の precaution が先を見ずただ事前に警戒しているのに対して、Vorsorge は英語の forecaring に対応し、先を予見してケアするというニュアンスになります。科学技術政策では、予防原則はどちらかというと科学技術の将来の負の側面に目を向けるのに対して、技術予測やフォーサイトは正の側面に焦点を当てること多いアプローチです。両者の偏りや棲み分けを正すべく、最近「責任あるイノベーション」や「先見的ガバナンス」という言葉が賑わっています。そこでの「将来に対するケア」というスローガンは、一周回って Vorsorge という予防原則のもともとの含意に戻ってきたようです。おそらくこの40年間、ドイツの中では着実に思索を深めてきたものの、英語圏での論調にあえて載せてこなかった部分もあるように見えます。こうしたウチとソトの議論は背反するものではなく、ドイツ人にとっては十分に合一できているのかもしれない。

ドイツ人は日本人のように規律や組織を重んじると言われます。こちらに来ると、その意味が少し異なる印象を持ちます。市役所や公共交通機関の対応は気まぐれで、予定が変更されることはたびたびです。そうした情報はしかるべきところに掲げられており、実は細かい規則にしたがって業務が運営されているみたいです。みたいです、というのはドイツ語がほとんど理解できないからだけでなく、対応があまりに属人的なためにどのような規則がはたらいっているのか推測しにくいからです。たしかにドイツでは規律や組織が重んじられるものの、それは必ずしも外部に影響されたり、外部との調和を意識してなされているわけではありません。とはいえ、単なるムラ社会や官僚機構と違うのは個人の自由裁量を確保して外との緩衝に充てているところでしょうか。日本では組織や社会の規律が個人の規律にまで及ぶのに対して、ドイツでは両者をうまく併存させており、むしろそのジレンマを楽しんでいるかのような観さえあります。先般のフォルクスワーゲンの不祥事では、日本にクリーンディーゼルは正規輸入されていなかったものの、10月は前年比で半分程度しか車が売れなかったといいます。当のドイツではわずか0.7%減にとどまり、外での印象に大きく影響されない国民性が垣間見えます。

ドイツは国家の倫理委員会によって脱原発政策へと転換しました。日本でも生命倫理などに関して国家委員会の必要性がたびたび議論されます。しかし、法制度がなくても国家的・社会的な議論が個人の自由を脅かすおそれがあるという意味で、日本ではよほど難しいかもしれません。ベルギーで市民科学研究者に会う機会があり、東日本大震災以後、日本では組織化された抗議の仕方を備えることが大事になっているというメッセージを受け取りました。市民が国に影響を与えうる意思表示をおこなうためには、それが適切かつ十分に組織化される必要があります。デモもよいでしょう。ただ、そこで発せられる声が参加者どうしの些細な価値観や意見の相違を反映したものにはなりにくく、個人を抑圧するおそれもあります。ひとびとの知性や倫理、意思を尊重しながら、それを組織として取りまとめる。個人のボランティアから始まった市民科学も成熟期を迎え、新たな挑戦に向き合うことが求められています。